記載例

別記第６号様式（第 10 条関係）

令和６年●●月●●日

新潟県知事　　様

支援対象者認定通知書に記載の認定番号

認定番号　　１２３４５
住　　所　　新潟市中央区新光町４番地１
氏　　名　　新潟　太郎

新潟県Ｕターン促進奨学金返還支援助成金交付申請書兼実績報告書

新潟県Ｕターン促進奨学金返還支援助成金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請（報告）します。

なお、この申請書に記載の事項は、事実に相違ありません。

また、新潟県が必要と認めるときは、下記２（３）の記載内容について、新潟県から市町村に確認することに同意します。

記

１　助成金交付申請額　※別紙「助成金交付申請額算出表」のとおり

金　●●●千円

別紙「助成金交付申請額算出表」で算出された額（千円単位）

２　県内居住、就業状況（申請年度の４月１日現在）

(1)　住　所　新潟市中央区新光町４番地１

４月１日現在の住所を記載
※上記と同じ場合は「上記と同じ」と記載

(2)　就業状況　※該当する項目にチェック（✔）をしてください。

該当の項目に✔を入れ、必要事項を記入

☑　ア　県内に本社を有する会社等に就職
会社等の名　称：●●株式会社
勤務地：■■市●●

☐　イ　県内の個人事業者に就職
個人事業主氏名：
勤務地：
屋　号：

☐　ウ　県外に本社を有する会社等の県内の事業所等に、県内での勤務を条件に就職
会社等の名　称：
勤務地：

☐　エ　県内で個人事業（農業、漁業など）を営む、又は、事業専従者
個人事業の内容：

☐　オ　県内に本社を有する会社等を設立・経営
会社等の名　称：
所在地：

(3)　市町村からの奨学金等に係る補助金等の交付状況

奨学金等に係る市町村の補助金の交付を

該当の項目に✔

☐ 受けている

☑ 受けていない

お住いの市町村へ補助金受給の有無を照会する場合があります

3　助成金の振込先

口座名義人	（カタカナ）　ニイガタ　タロウ （漢　　字）　新潟　太郎
住　　所	〒950－0965 新潟市中央区新光町４番地１
電話番号	090－280－5635
金融機関	第四北越銀行など、合併等にともない支店名が変わる場合がありますので、**合併後の支店名を必ず確認**してください。　銀行　支店
預金種別	1　普通　　2　当座　　3　貯蓄
口座番号	■■■■■■■

注：口座名義人は申請者本人としてください。

4　添付書類

☑ 本人確認書類（運転免許証又はマイナンバーカード等の写し）

申請者分のみ

☑ 住民票の写し

☑ 勤務証明書（別記第７号様式）（２(2)ア～ウに該当する方）

☐ 勤務を証明する確認書（勤務証明書の事業主の押印を不要とする代わりに提出する場合）

☐ 個人事業の開業・廃業等届出書の写し（初回申請時のみ）及び確定申告書の写し（２(2)エに該当する方）

☐ 商業登記簿謄本（２(2)オに該当する方）

☑ 奨学金等の返還を証するもの及びその返還額（利息及び高等専門学校の１年から３年在学時に貸与されたものを除く。）が分かる明細書

☐ その他必要な書類

勤務証明書（別記第７号様式）の事業主の㊞については以下のとおり

①事業主の㊞が**ある**場合⇒**勤務証明書のみ**を提出

②事業主が㊞を**省略した**場合

⇒**勤務証明書**及び**勤務を証明する確認書**（必要事項を記載し、該当する書類を添付）を提出

別紙

記載例

助成金交付申請額算出表

県内で就業した日の属する年度の前年度末（３月 31 日）時点の奨学金等の返還残額（利息及び高等専門学校の１年から３年在学時に貸与された奨学金等を除く。）	円	A
Ａ×１／２	円	B
Ｂと「120 万円」を比べ、少ない方の金額	円	C
これまでに助成を受けた金額の累計額 ※該当する場合は、交付決定通知書の写しを添付	円	D
Ｃ－Ｄ	円	E
交付申請年度の前年度における奨学金等の返還額（利息及び高等専門学校の１年から３年在学時に貸与された奨学金等を除く。）	円	F
Ｆと「20 万円」を比べ、少ない方の金額	円	G
ＥとＧを比べ、少ない方の金額	円	H
市町村からの補助金等の額 ※該当する場合は、交付決定通知書又は額の確定通知書を添付	円	I
Ｈ－Ｉ	円	J
Ｊの金額に千円未満の端数がある場合は千円未満を切り捨てた額 （助成金交付申請額）	,000 円	

印字済み

2023.4.1 ～ 2024.3.31 に返還した奨学金等の額を記載
（対象は元金のみです！利息等は対象外）
（返還額を証する書類を添付）

必要な書類は下記を参照

左記を参照し、金額をそれぞれ記載

注：「県内に転入した日」が「就業した日」より遅い場合は、「就業した日」とあるのは「転入した日」に読み替えて作成してください。

返還額を証する書類の例

○日本学生支援機構⇒奨学金返還額証明書（対象期間**「2023.4.1～2024.3.31」**で取得）
○母子・父子・寡婦福祉資金⇒償還計画表（対象期間の領収日が印字されたもの）
○県奨学金⇒納入通知書兼領収証書の写し